

# 仕 様 書

## 1. 目 的

この仕様書は、東金市外三市町清掃組合（以下「発注者」という。）が業務委託している（株）中屋総業カレットリサイクルセンター及び（有）千葉容器選別場（以下「発注者が指定する処理施設」という。）から発生する不燃ごみ処理（ビン・ガラス類選別）後の可燃性残渣物を、受注者が東金市外三市町環境クリーンセンターへ運搬することに関し仕様を定めることを目的とする。

## 2. 委託業務名 不燃物処理後可燃残渣運搬業務委託その2

## 3. 委 託 期 間 令和6年6月1日～令和7年3月31日

## 4. 業 務 場 所 発注者が指定する処理施設

- ①長生郡白子町北高根 2725-1 （株）中屋総業カレットリサイクルセンター
- ②山武郡九十九里町小関 1123 （有）千葉容器選別場

## 5. 業 務 内 容

受注者は、発注者が指定する処理施設から発生する不燃ごみ処理（ビン・ガラス類選別）後の可燃性残渣物（指定袋等）を貯留できるアームロール用コンテナを発注者が指定する処理施設にそれぞれ1台ずつ常時設置し、アームロール用コンテナに貯留された可燃性残渣物を東金市外三市町環境クリーンセンターへ運搬するものとする。

## 6. コンテナ設置場所及び運搬の方法

- （1）受注者のコンテナ設置場所は、発注者が指定する処理施設の2箇所とする。
- （2）受注者の運搬方法は、発注者が指定する処理施設から東金市外三市町環境クリーンセンターまで自らの管理する車両により運搬し、発注者の指定する計量器で計量後、プラットホーム係員の指示に従い荷降ろしすることとする。

なお、東金市外三市町環境クリーンセンター周辺の運搬経路は別添経路図のとおりとする。

- （3）受注者は、発注者が指定する処理施設の責任者より搬出の連絡があったのち、速やかに東金市外三市町環境クリーンセンターまで運搬すること。
- （4）受注者の運搬回数は、原則として発注者が指定する処理施設ごとに月1回とする。ただし、この運搬回数をもって可燃性残渣物が残る場合は、運搬回数を増やすものとする。
- （5）受注者の運搬日は、月曜日～金曜日（祝日を除く）の間とし、東金市外三市町環境クリーンセンターへの搬入時間は午前8時30分から午後5時（午後0時から午後1時までを除く）までの間とする。

## 7. 提 出 書 類

- （1）受注者は、着手にあたり次の書類を提出し、発注者の確認を受けなければならない。
  - ①着手届

- ②主任技術者届
- ③業務処理計画
- ④車両使用届出書
- ⑤届出車両の従事者名簿
- ⑥届出車両の自動車検査証の写し
- ⑦届出車両の任意保険証券の写し
- ⑧その他発注者が必要と認めた書類

- (2) 受注者は、契約期間が満了した時は発注者に完了届を提出しなければならない。
- (3) 受注者は、毎月の実績報告書を翌月の10日（土日祝日の場合は直後の平日）までに発注者に提出するものとする。

## 8. 使 用 車 両

- (1) 受注者が使用する車両がディーゼル車の場合は、「千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例（平成14年千葉県条例第2号）」に適合する車両とする。
- (2) 受注者が使用する車両は、アームロール（脱着式ダンプ）車とし、原則として最大積重量4,000kgを越えないものとする。ただし、車両は長さ7m、幅2.5m、高さ3m以下、コンテナは長さ4m、幅2.5m、高さ2.5m以下とする。
- (3) 受注者が使用する車両は、営業ナンバーとする。ただし、申請中の場合はその申請書のコピーを提出しなければならない。また、取得後は速やかに任意保険証券のコピーを提出するものとする。

## 9. 業務に関する注意事項

- (1) 受注者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭45年法137号）」及び道路交通法等の関係法令を遵守しなければならない。
- (2) 本業務は、環境整備が目的であるため発注者が指定する処理施設の衛生的な環境が常に保たれるよう努めること。
- (3) 受注者のコンテナ設置場所については、発注者が指定する処理施設の責任者の指示に従い設置すること。
- (4) 受注者は、一般廃棄物〔(不燃ごみ処理（ビン・ガラス類選別）後の可燃性残渣物（指定袋等）〕の運搬にあたっては、積載物の飛散防止に努め、その運搬に十分注意しなければならない。万一、飛散等が生じた場合は、直ちに積載物を回収するとともに飛散した箇所の清掃を行い、原状の復旧に努めるものとする。また、運搬に際しては、シート又はネット等で積載物を覆うなどの飛散防止対策を図らなければならない。

## 10. 事 故 報 告

受注者は、業務の履行にあたり事故が生じた場合、直ちに発注者及び関係機関等に通報・報告するとともに、3日以内に書面による報告書を発注者に提出しなければならない。

## 11. そ の 他

この仕様書に定めのない事項により疑義が生じた場合は、発注者と受注者で別途協議のうえ解決するものとする。